

# 市議団速報

HP <http://www.jcp-niigata-shigidan.com> No.262

2020年12月20日

日本共産党新潟市議会議員団

電話 025-226-3450

FAX 025-223-7748

Mail [jimukyoku@jcp-niigata-shigidan.com](mailto:jimukyoku@jcp-niigata-shigidan.com)

## 12月議会

### クラスター発生ふまえた新型コロナウイルス感染症への対応など4点で質問

#### — 五十嵐 完二 議員 —



五十嵐完二議員

五十嵐完二議員は、12月10日、クラスター発生を踏まえた新型コロナウイルス感染症への対応、BRT・公共交通について、新年度予算編成に関して、日本学術会議任命拒否に関する市長の見解についての4点で質問しました。

#### 高齢者施設でのクラスター発生をふまえた対応を

五十嵐議員は、11月18日の地元紙一面トップで「新潟の老健30人感染」「県内1日最多33人」との見出しをたて報じられた老健施設のクラスター発生による感染者は、12月8日までに入所者56人、職員7人の計63人となり、大きな問題だとしました。国の新型コロナ対策推進本部が、11月16日付けの「業務連絡」で

「感染者が多数発生している地域やクラスターが発生している地域においては、医療機関、高齢者施設等に勤務する者、入院・入所者全員を対象に、いわば一斉・定期的な検査の実施を行うようお願いいたします」としています。

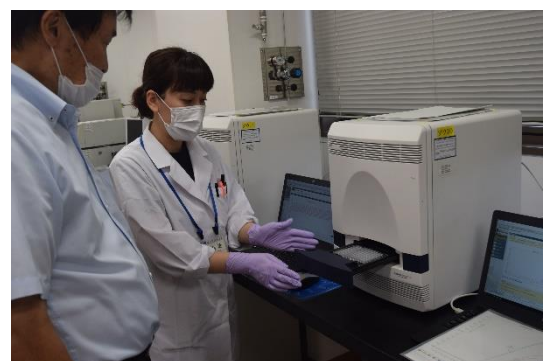
五十嵐議員は、西区での老健施設でのクラスター発生は、こうした施設でひとたび感染が広がると、多くの入所者と職員に感染が拡大し、重症化リスクも懸念されると強調しました。

#### 医療機関と高齢者施設等に勤務する者、入院・入所者全員に、一斉・定期的なPCR検査の実施を

無症状者などからの感染が懸念される状況のもとで、市内の介護施設等の高齢者施設に勤務する人たちからは、「自分がウイルスを持ち込んで感染を拡大させたら重大であり、国・県が求める感染対策以上に緊張感を持って日常業務を行っているが、それでも定期的なPCR検査ができないか」との声が広がっていることを紹介し、医療機関と高齢者施設等に勤務する者、入院・入所者全員を対象に、一斉・定期的な検査をおこなうべきと求めました。

五十嵐議員は、東京・隅田区保健所長が「一斉検査で感染者が見つかる（も）ほとんどの方が無症状で自宅療養となるため、医療機関の負担は限られます。早い段階で隔離できるので、集団感染の拡大を防げる」と新聞インタビューで答えていることを紹介。今、高齢の重症者をいかに抑えるかが緊急課題になっているが、濃厚接触者や症状のある人は保健衛生部の行政検査となり、介護施設の職員等への検査は社会的検査で福祉部の所管になることから、決断するのは中原市長だと答弁を求めました。

中原市長は、「職員や介護サービス利用者が安心できる支援策を検討している」と答え、質問から1週間後の16日、市は高齢者施設職員に対してのPCR検査を助成する事業を発表しました。



9月11日、党市議団で新潟市衛生環境研究所を訪問した際、PCR検査機器の説明を受ける五十嵐議員

#### BRT、公共交通について— 路線の廃止、運賃値上げはしないよう求めよ

五十嵐議員は、新潟交通が、11月21日にバスダイヤを改定し、過去最大規模の減便をおこなったことについて、たとえば大野・白根線で大野方面からときめき経由で済生会病院に通院する人からは、「これまでは1日5本あったが、午前中の一便だけになり、それもそのバスが済生会病院前につくのは早朝の7時10分の一便だけで、早く着きすぎて病院の前で待たなくてはならない。」との声を紹介し、今後さらに減便となること、路線の廃止、運賃値上げも想定されているもとで、路線の廃止、運賃値上げはしないように事業者を求めるべきだと強調しました。

# 新型コロナウイルス感染症対策と地域経済、デジタル化の技術革新は市民の暮らしに役立てることに役立てるについて質問

— 倉茂 政樹 議員 —



倉茂政樹議員

## 新型コロナウイルス感染症と地域経済について

倉茂政樹議員は、新型コロナウイルス感染症が日本経済を襲う中で、雇用と地域を守つて懸命に営業を続けている中小企業を、経済の主役にふさわしく支援することが求められていると厳しく指摘し、年末・年度末に向けた支援策を提案しました。

## ① ビジネス継続支援金の要件を緩和し、再度支給を

倉茂議員は市独自の支援策として、コロナの影響で30%以上50%未満収入が減少した事業者に10万円を給付した「ビジネス継続支援金」を、年末を控え緊急な

支援策として、要件を20%以上減まで緩和し、再度実施すべきと主張しました。

長井部長は、感染拡大防止と経済活動の両立を図るなかで、状況によっては経営を支えるための支援も必要になるとの認識は示しましたが、再度実施する予定はないとしました。

## ② 経営支援特別融資の期間延長と据置期間延長を

倉茂議員は、本市のコロナ枠の経営支援特別融資の期限が12月末までとなっているが、年末を控え資金繰りの不安があることから、期間の延長と、コロナ禍の収束が見通せない中、2年という据置期間を延長するよう求めました。

長井部長は、新型コロナウイルス感染症の収束に時間を要していることから、国が総合経済対策として無利子・無担保融資の実施期間を延長したことなどをふまえ、早急に検討すると答弁しました。

## ③ 持続化給付金の再度支給と、家賃支援給付金の延長を国に求めよ

倉茂議員は、新型コロナウイルス感染症は資本の無秩序な開発が原因であり、コロナ禍を災害と考えれば被災者への支援が欠かせないとしました。感染拡大防止のために、飲食店などに自粛要請、営業時間短縮などを要請し、経済的損失が生じたが、被災者への補償とするなら、営業損失は当然補填すべきと強調しました。

国は持続化給付金、家賃支援給付金は12月で終了するとしているが、第3波の最中に「終了」するなどのもつてのほかと指摘。逆に柔軟な運用や申請期限の延長などの改善とともに、コロナ収束まで第2弾、第3弾の継続的支援を行うべきであり、持続化給付金の再度の支給、家賃支援給付金の延長を直ちに国に求めるべきと主張しました。

## デジタル化という技術革新は市民の暮らしに役立てるべき

倉茂議員は、菅政権はデジタル庁を創設し、デジタル化を推進しているが、行政のデジタル化に伴う個人情報の取り扱いには特に慎重になるべきで、個人の尊厳を侵害することは断じて許されないと主張しました。

さらに、マイナンバーにはすでに税、健康保険、雇用保険、戸籍などの情報が紐づけされている。さらに健康保険証や運転免許証、果ては金融機関の口座番号まで紐づけようとしているが、国民は個人情報保護されるのか、なりすましなどはないのかなど不安を持っていると指摘。本市として行政のデジタル化をどうとらえているのかと質しました。

井崎総務部長は、行政のデジタル化は市民の利便性の向上、行政の迅速化・効率化など有用なものと考えていると答弁しました。

## 住民の福祉の増進を図る自治体の役割を發揮するためデジタル技術の活用を

倉茂議員は、自治体のデジタル化の行きつく先であるスーパーシティ構想について、内閣府が実例として紹介している中国の杭州市は、町中にカメラが数千台もあり、集まった個人情報を国民への監視や統治に活用して、超監視社会になっていると

指摘。政府が進めているスーパーシティ構想と個人情報保護は両立しないのではないかと質しました。

三富政策企画部長は、国が示しているスーパーシティ構想における指定基準では、「先端的サービスの実施に当たり、地方公共団体等において、個人情報保護法令遵守を含め、住民等の個人情報の適切な取り扱いが図られること」と規定されていることから、個人情報の乱用がないことが採択の条件となっていると答弁しました。

倉茂議員は、個人情報を守りながら住民合意を前提にした町づくりでデジタル化を利用し、住民に喜ばれているスペースのバルセロナに学ぶべきとし、個人が個人らしく存在でき、尊厳が保たれることを大前提にしたデジタル技術の活用を求めました。

